

特 集

SDGs と核兵器禁止条約：核文明の ディストピアを超えるために周辺から考える

富山大学名誉教授 佐藤 幸男

このたびは、創価大学の平和問題研究所連続セミナーにお招きいただき、ありがとうございます。「SDGs と核兵器禁止条約」という、一見、結び付きがなさそうなことが、周辺から考えるという観点に立つと、実は底辺、周辺部では密接につながっており、その密接な連携が核文明の危機的な状況をつくりだしているという問題提起をしたいと思います。

私の話を最も分かりやすくイメージさせるものを示してみたいと思います。来週から東京オリンピックが開催されることになりましたが、五輪を誘致するにあたって、安倍元総理大臣は、福島核の被害はアンダーコントロールである、だから安全なのだと言いました。では、アンダーコントロールと言われる、福島第一原発の最底辺で働かされている人々、アンダーコントロールのためにさまざまなサイトがつくられ、その核の流出、被ばくにおびえながら、実は働いているのは外国人労働者だということを想像していただければ、核というものの持続不可能性とそこに秘められた人権の問題、人間の生存の危機という問題が、実は日本の福島という周辺部に存在しているというイメージが持てるでしょう。

このようなイマジネーションをもって持続可能な開発とは何かを再考していくことで、克服されるべき課題の一つに核文明の問題が存在し、これまでのような核認識や被ばく認識だけで核禁止条約を結ばばいいということではないということを明らかにしていきたい。核被害というものをもう少し掘り下げて

いくことで、核兵器禁止条約が不可欠な国際法だということを明らかにしていきたいということが、私の話の趣旨であります。

国際社会における開発援助の歴史

SDGs は既によく知られている通り、地球を持続可能なものとするために、2030年までに達成することをめざす17のゴールと169のターゲットであり、国際社会における合意が2015年になされたものです。もちろん、この目標は2015年に国連総会で突然に呼び掛けられたわけではありません。そこで、SDGsに至るまでの国際社会の歩み、過程はどのようなものであったのかということを確認しておきたいと思います。

まず、「持続可能な開発」という言葉ですが、これは非常に対位的な語法です。このままでは持続不可能な、地球環境の悪化、貧困の悪化が起こってしまう、地球が持続可能ではないのだから持続可能なものに転換していく必要があるという認識がこの言葉の中には込められています。

では、そこまで問題を深刻化させてきた理由はどこにあるのでしょうか。冷戦期の国際社会——ここでは国連を中心とする諸国家共同体と定義しておきます——には、貧困・飢餓という国際的な課題がありました。米ソは対立を深める一方で、国連を舞台として米ソも含めた貧困削減の取り組みがなされます。国連が呼び掛けた「国連開発の10年」計画が1960年からスタートして、90年まで第1回、第2回、第3回と実施されてきました。しかし、こうした貧困削減のための援助・支援はあまりうまくいきませんでした。特に、第1次「国連開発の10年」は失敗の10年、あるいは挫折の10年、失われた10年などと言われ、国際社会が取り組みば取り組むほど問題は深刻化し、貧困の削減や格差の是正にはいきつきませんでした。これが大きな問題の出発点の一つになっているということを指摘しておきたいと思います。

「国連開発の10年」は開発や成長によって貧困・不平等・不公正をなくすことが可能だというパラダイムに基づいた取り組みでした。冷戦の時代にあつて、開発援助の世界でも米ソの対立がありました。アメリカはアメリカ型の開

発モデルによって成長が可能であると主張し、社会主義陣営はソ連型の計画経済によって開発していけば貧困を解消できると主張しました。貧困解消、格差解消のための開発援助というよりも、米ソの開発モデル競争と化してしまった側面があります。

ところが、ベトナム戦争敗北以降、国際社会におけるアメリカの影響力が相対的に低下していくとともに、第三世界と呼ばれる途上国が次々に国連へ加盟して発言力を強め、「援助だけでは貧困や格差は是正できない、貿易のシステムを変えなければ途上国にとってまともな競争はできない」という主張をするようになりました。さらに、アメリカおよび西側諸国全体にいわゆる「援助疲れ」が生じてきて、援助よりも自国経済の発展に舵を切った方がよいという議論が台頭していきました。

このような状況の中で米ソ冷戦の終結があったわけですが、それは米ソが同じ競争経済の中で存続することを合意したものととらえることができると思います。レーガン、サッチャー、ドイツのコール、ソ連のゴルバチョフが結託して世界市場をつくりだす。それによって先進国経済を立て直していくという形で、グローバル経済あるいはネオリベラリズムというものが台頭してトランプ大統領の時代にまで継続していくことになります。

このような中で、貧困問題を援助によって解決するという方法を改め、途上国の経済循環を市場経済の競争の中に巻き込もうという戦略が台頭してくることになります。このネオリベラリズムの採用によって、集団として国連の中で力を保っていた第三世界が分裂していきます。第三世界を成長できる国と成長できずに底辺に追いやられていく国へと分裂させていくのがグローバリゼーション、グローバル社会です。

ワシントン・コンセンサスと呼ばれるように、ワシントンにあるアメリカ財務省と世界銀行が主導する形でグローバル経済をつくりだし、先進各国はそこに足並みをそろえていくという形で、グローバル化が進行していきました。国連はニューヨークにありますが、国連という仕組みを使って南の貧困に対処しようとしなくなったのです。

このように、20世紀の後半に「国連開発の10年」で行われた貧困削減策は有

効な成果を上げることがかなわず、南の国の人々の貧困は放置されてきたといえるかもしれません。21世紀を迎えるにあたって、もはや「国連開発の10年」というプランニングは難しいということで新たに生まれた協定がミレニアム開発目標でした。21世紀冒頭までに貧困を半減させる新たな目標に向かっていこうという、先進各国を中心とする国際社会での合意であったわけです。そして、ミレニアム開発目標の達成状況を総括して新たに設定されたのが持続可能な開発目標です。

国家による援助政策によって南の貧困をなくすことは達成不可能だという学習を踏まえて、国家だけではなく、企業や市民等を巻き込んで、いわば地球的規模で、北、南の人々が連携しながら、この貧困対策あるいは貧困削減目標というものを設定していこうというところにSDGsの特徴があります。

そのため、SDGsはテレビコマーシャルにも流れるようになり、企業の宣伝にSDGsが使われるようになりました。社会貢献を果たす企業が優良な企業である、利益追求だけの企業は淘汰されていく、そのような流れがあるからこそ、いろいろなところでSDGsという言葉が多用されるようになっていきます。

「持続可能な開発」の陥穽

SDGsでは17のゴールと169のターゲットという多岐にわたる目標が提示されており、これが様々な立場でそれぞれに解釈されているため、SDGsとはこれだという体系的な説明が欠けているように思います。持続可能な開発とはどのようなことか、あらためて考えてみたいと思います。

その手掛かりとして「ドーナツ経済学」を取り上げてみます。ドーナツ型の真ん中が空洞になっていて、周りに気候変動や大気汚染、生物多様性、水不足、あるいは化学物質汚染や化学肥料の投与などの問題が、環境破壊の要因として人間に迫ってきます。そこで社会的な土台をなしている水、食糧、健康、教育、正義、社会的平等、ジェンダー、住居というものの連携を深めていくことによって、持続可能性が出てくるという形で、持続可能な開発モデルというのはドーナツ経済学だという考えが登場してきました。

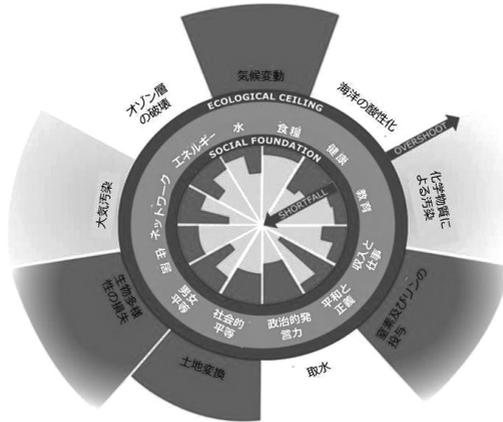
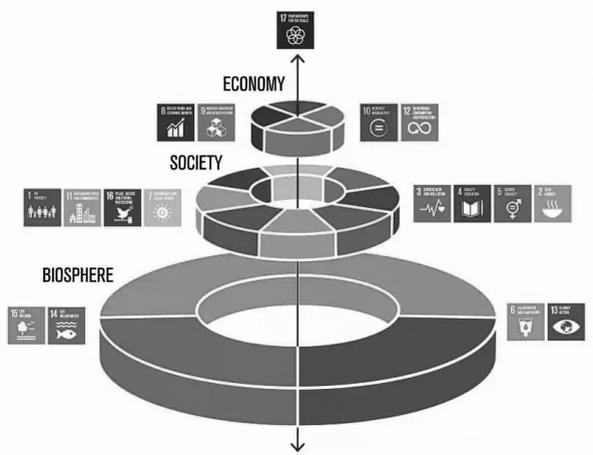


図 社会と地球の境界のドーナツ
 (https://www.kateraworth.com/doughnut/より作成)

https://www.ishes.org/keywords/images/kwd_20190924.jpg

もう一つ、ウェディングケーキモデルというものを取り上げます。これも3段階で、貧困対策として3層、経済の層と社会の層と生態系の層という3つの層に分かれています。この生態圏と社会圏と経済圏を一体としてとらえ全てのゴールを密接につなげていこうと主張しているのが、ロックストロームが開発し、モデルとして提出したウェディングケーキモデルです。



<https://ideasforgood.jp/glossary/sdgs-wedding-cake/>

ドーナツ型にしてもウェディングケーキ型にしても、将来に向けて個別目標をつなぎ合わせながら、貧困がなくなり、ジェンダー平等が実現し、衛生的な社会が全体として築き上げられていくということが一つの開発目標だということを示しています。

しかしながら、9年後の2030年の世界で果たして実現可能なのでしょうか。目標は目標だけでも、努力目標として終わってしまって、実際には「国連開発の10年」と同じようにSDGsも失敗に終わってしまうという可能性も十分に秘めた問題です。

国、国連や国際機関、企業が設定してきた開発目標の根底に何があるのでしょうか。そこには、資源を制覇した人間中心の世界観があるのではないのでしょうか。その様な世界観で持続可能な開発を理解するというのでよいのでしょうか。

コロナ・パンデミックなどの感染症だけでなく、熱波や山火事や異常気象が日常化しているように、開発の限界と地球破壊が我々の不平等な世界、不均衡な世界の背後で動いています。私たちの地球を破壊するような生活の在り方そのものがグローバル格差や社会的経済的分断をつくりだし、人種間の差別を助長する、人間としての生存そのものの危機であると捉えるべきでしょう。そのうえで、21世紀の世界で生存条件はどのように満たすことができるのかを考えてみるのが、SDGsに問われなければならない根本的、基本的な問題だと思います。

SDGsの達成と核文明の問題

我々の「帝国的な生活様式」を支える最重要なエネルギーが電力です。そして、その電力の相当量が核資源から成り立っているということを考える必要があります。とりわけ私たち日本人は、被爆国という立ち位置にありながら、核と電力という問題を的確に世界に発信し続けているのでしょうか。

核禁止条約の議論において、核兵器・軍事力としての核と生活資源としての核は別物なのだという二分法で核を語ることがあります。しかしながら、核兵

器禁止条約は核兵器を禁止すればよいのであって、原子力発電所のような核の平和利用は許されるべきだという、このような二本立ての核の語り方というのは、周辺から見たときに看過し得ない問題を持っています。

それは核兵器であろうが原子力発電であろうが、いずれもウランの採掘から精錬という核物質のサイクルを生み出しているという問題です。核資源のウラン鉱山開発の現場に立たされている先住民の悲劇を知らなくてはなりません。核というものがもたらす先住民への植民、差別、これをセトラー・コロニアリズム (Settler colonialism) と言っているようですが、先住民の悲劇の上に核資源開発は行われています。

ウランの輸出国にはさまざまな先住民民族がいて、その代表がアボリジニであったり、ネーティブ・アメリカンであったりします。それに加えて、現在は、ナミビアやニジェール、南アフリカ、マラウイ、タンザニアという所、このウラン鉱山開発、先進国のウラン資源の輸出というものによって成り立っている国から私たちは利益、恩恵を受けています。

核を語るときには、資源としてのウランの開発に伴う先住民の悲惨な状況、植民地主義的な状況があると同時に、もう一つは、核実験が繰り返されることによって被ばく者を生み出し、それがさまざまな社会の中での差別や悲劇をつくりだしている、核レイシズムと呼ばれる問題があります。

先日 (2021年7月14日)、広島で黒い雨の被害認定を巡って、高等裁判所はもっと被害の枠を広げて被爆者を認定すべきだという判決を下しました。これに対し、広島市や広島県はできるだけ核被害を小さく、少なく、薄く見せてきました。これは、戦後日本が被爆国であるのにもかかわらず、広島、長崎の語られ方に一つの大きな限界を持っている、あるいは問題を持っているということです。私たちが被害という観点に立ったときに問い直しをすべき問題であると思います。それと同時に、それは広島、長崎にとどまらないで、第五福竜丸の大石又七さんが今年 (2021年3月7日)、亡くなりましたけれども、マーシャル諸島ビキニ環礁での被ばく、さらには福島原子力発電所は、核の鎖になつてつながっていることを考えておくことが大事です。

広島、長崎を語り継ぐことは大事ですが、ただ、それは過去の話として語り

続けていけばいいのか、広島、長崎、あるいは福島原発の遺構は、永遠の嘆きの地としてダーク・ツーリズムの対象であればいいということだけでは済みません。もっと核の連鎖の中で声を上げることが必要です。核文明は未来を破壊し、資源を奪い取るという視点に立って見るべきであり、語るべきです。

「怒りの広島」、「祈りの長崎」という原爆投下を象徴する言葉がありますが、果たしてそのような記憶の中で語られるだけで核文明に異議を唱えることになるのでしょうか。日本のプルトニウムの保有は46.1トンとされています。核燃料から核兵器に再利用する可能性を常に秘めた準核保有国であると世界から見られている中で、この広島、長崎の語りでもって核兵器禁止条約の必要性を訴えるだけで済むのでしょうか。決してそのようなことはありません。開発や資源を採掘することによって、我々の近代的な社会、生活様式が維持されるということを銘記したうえで、核問題に声を上げていくことが大事であると思います。

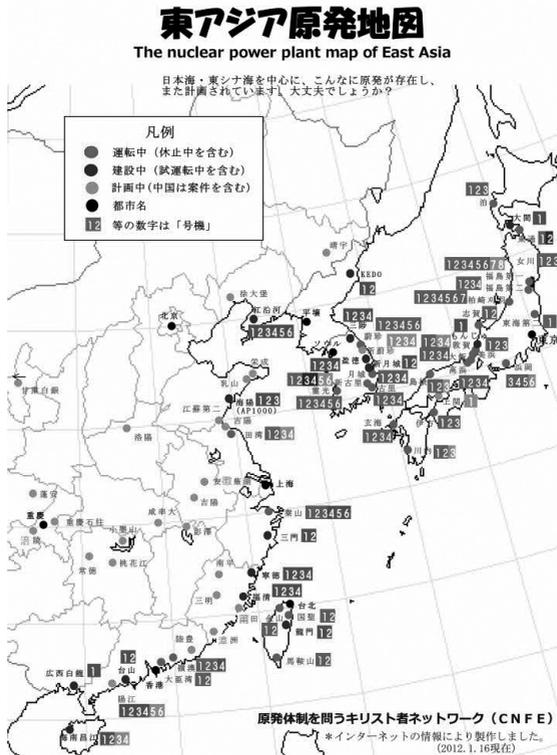
広島・長崎の語りについては、広島大学平和センターのセンター長がお話しされたかと思いますが、核廃絶をめざす運動は、何も被爆者だけが語ればいいというものではありません。例えば、1962年、アフリカのガーナのクマルマ首相は、アフリカもフランスの核実験場の被害を受けていたことから、核兵器廃絶運動はアフリカから展開すべきだという主張をしました。会議を繰り広げる中で、アフリカの人々は、日本への原爆投下は有色人種に対するジェノサイドなのだという声を上げています。広島、長崎の語りだけで被ばくの被害を語るのではなく、アジア、アフリカの人々と共有すべき、核の神話に対する歴史認識を問うていくことが必要になるでしょう。

核の神話からの脱却

私たちが核兵器禁止条約に向けてなすべきことは、まず核の神話からの脱却ということではないでしょうか。原爆は終戦を早めて、将来に有用な核エネルギー開発の道を開いたというアメリカの広島、長崎への原爆投下の認識、核利用の倫理性という、歴史教科書に書かれているようなアメリカの歴史認識に、

なぜ日本は、被爆者は異議を唱えないのでしょうか。我々日本人は核兵器禁止を必然とするための前提となる核兵器の歴史的評価、なぜ核兵器は悪なのかを明示する必要があります。同時に、未来ある若者が持続可能な世界を考えようとするならば、ジェンダー平等や格差の是正という問題と同様に、核の問題を意識しておく必要があります。

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故があった直後に開かれた NGO の会議で出された東アジア、日本、韓国、台湾、中国に東シナ海、日本海を中心に張り巡らされた原子力発電所の数を示す地図があります。もはや、東アジアというのは原子力発電所の海になっています。これだけの原子力発電所がある以上、どこかで福島のようなことが起こりうるわけです。日本はこのような東アジアの中にあるという地域認識を持つことによって、核の



問題は地球規模の問題であると同時に非常に身近な問題だということが分かってきます。

我々と地球環境との関係が根本的に変化する時代にあつて、自分たちが立脚する地球に対する責任をどのように自覚すべきなのかという観点に立てば、核兵器禁止条約というのは不可欠なものであるわけです。また、我々の生活そのものを改めることによって、21世紀を生き延びていく可能性を見いだしていくことこそが、持続可能な世界となるのではないかということを経験的に申し上げて、私の問題提起にさせていただきます。

討論：中山賢司准教授（創価大学法学部）

佐藤先生、本日は大変に貴重なご講演をありがとうございました。非常にダイナミックな内容に、大きな衝撃と感銘を受けた次第です。重ねて御礼申し上げます。私からは若干の感想と幾つかの質問を述べさせていただきます。

先生は、核禁規範とSDGs規範、それらを切り結ぶものとして、不可視化された周辺への視座、あるいは周辺からの視座が重要である、ということをお話下さいました。周辺に目を向ければ核と貧困が浮上するという一方で、ウラン採掘による先住民族の悲劇、核実験や原子力発電による被害や差別、核レイシズムといった不可視化された周辺の実態に焦点を当て、核文明は未来を破壊し周辺の資源を自然から奪い取るジェノサイドだと断罪されました。その後には「植民地主義的開発」「帝国型生活様式と新たな搾取」「新採取主義の台頭」といった社会構造のゆがみが横たわっているものと思いますが、先生は、そのような構造的ゆがみを規定する知の在り方そのものを問うと同時に、その是正が核禁規範の実効性を高めるための不可避な条件であるとされました。

かつてヨハン・ガルトゥングが提起した帝国主義的中心周辺構造のモデルでは、中心同士は利害が一致するけれども、周辺同士は利害が一致しないと説明しますが、先生のご議論からは、利害が一致する欧米中心の科学技術文明と、不可視化して相互関係が見えなくなってしまう周辺という連環構図の中で核文明が成り立っているものと理解しました。だからこそ、佐藤先生は不可視化さ

れた周辺を可視化し、中心と周辺、周辺相互の連環性を紡ぎ出すことの重要性を教えて下さっています。先生は、2019年に出版された『〈周縁〉からの平和学』（昭和堂）で、そのような試みを「第三世界リターンズ」と呼び、欧米中心の科学技術文明に対する基軸諸文明や太平洋アニミズム文明に着目されておられました。また、かねてから東アジア海域の群島の連環ネットワークにも期待を寄せてこられました。先生が教えて下さったこうした周辺からの視座にこそ核文明のディストピアを超克し、核禁規範の実効性を高めていくための導きの糸があるのではないかと強く共感する次第です。

私は先生のそうした視点に触発され、実は今、「東アジア海域環境管理パートナーシップ」（PEMSEA）という沿岸域の越境ネットワークの研究に取り組み始めたところです。これはローカルレベルで2001年に誕生し、2005年にUNDP（国連開発計画）が乗って発展した国際協力プログラムです。これが注目に値するのは、南南地方間協力のネットワークという点で、ベトナムのダナン、タイのチョンブリ、フィリピンのバタンガス、中国のアモイなどが沿岸域総合管理（ICM）の手法を相互学習しています。私は、これも一つの連環的な周辺のネットワークとして見ることはできないのではないかと考えています。

続いて何点が質問させていただきます。1点目は、「持続可能性概念」が孕む落とし穴についてです。SDGsは経済成長を前提としながら環境に配慮するというもので、経済成長によるイノベーションによって環境問題を解決していくことに重きが置かれていると思います。それに対して、新書大賞を受賞された斎藤幸平さんの『人新世の「資本論」』は、SDGsは問題点をあいまいにしてしまう大衆のアヘン、免罪符であると断罪し、経済成長以外の道、すなわち「脱成長コミュニズム」という方途を提示しています。このような主張について先生の御見解をお伺いしたいと思います。

2点目は、人と地球の関係が変化する時代において、自分たちがよって立つ地球を、誰がどのように「管理」するのか、という点です。管理という概念そのものが、管理するものと管理されるもの、権力と非権力、統治者と被統治者という垂直構造の再帰性を内包するのではないかと思うのですが、先生はレ

ジュメでご指摘されていた「管理」というものをどのように考えられておられるでしょうか。というのも、私が見ている PEMSEA では、持続可能性規範の社会化に向けた政策ツールとして「沿岸域総合管理」(Integrated Coastal Management: ICM) を推進しています。もともとこの ICM はローカルレベルでの自律的な取り組みを指すものでした。日本でいうと、里海のような取り組みです。しかし、中国がマネジメントを「管理」と訳したことから、日本でも「沿岸域総合管理」という名称が一般化し、ICM は行政主導の、いわば上からの政策ツールとして定着していきました。私としては、水平性や多中心性を考えれば、マネジメントを「経営」と訳したほうがよいのではないかと考えています。このような問題意識から、先生がご指摘されていた「管理」に関する御見解を教えてくださいたいと思います。

3点目は、さきほど紹介したガルトウングの帝国主義的中心周辺構造モデルの落とし穴についてです。私の理解では、ガルトウングの周辺概念というのは、あくまでも近代世界における客体の構築を主眼としています。それは地理的・集团的に周辺というものを固定化させた静態的概念であって、周辺の主体性の議論はそこからこぼれ落ちてしまいます。本来、周辺というのは、同時に中心にもなります。例えば、沖縄は東京から見れば周辺だけれども、与那国から見れば中心になり得ます。周辺がさまざまな主体性を持つ場合もあります。それらが無視されてしまう。地理的・集团的に固定化していない揺れ動く存在として「周辺」を再定義していく必要があるが故に、ガルトウング流の中心・周辺構造の整理は不十分なのだろうと理解しています。ガルトウングの周辺概念が持つ落とし穴を教えてくださいたいと思います。

4点目は、既存の被爆記憶が持つ落とし穴についてです。先生のご講演を伺い、原爆の歴史や記憶から排除されてきた周辺の人々の被爆記憶が重要性を帯びていると改めて感じました。私は一昨年、学生を連れて、在韓被爆者が暮らす韓国ハプチョンにスタディツアーを行いました。彼女たちは「忘れられた被爆者」とも言われています。確かに被爆手帳の交付や医療費の補助などは行われるようになりましたが、それでも彼女らが置かれてきた苦しい状況への認識や記憶は十分に共有されていません。唯一の被爆国・日本ということを謳いな

がらも被爆した10人に1人が韓半島出身者だったということはほとんど語らない日本、民族解放という神話の中で原爆の被害者の中に韓国人がいたことを不可視化してきた韓国、そのような狭間で周縁に追いやられていった在韓被爆者たちの記憶を可視化し越境化させ、次世代に継承させていくことが、重要な課題ではないかと考えます。

以上、自身の関心に引き寄せたコメント、質問となつてしまい申し訳ございません。もし先生から何らかの示唆を得ることができればこれほど嬉しいことはございません。どうかよろしくお願い申し上げます。

討論への応答：佐藤幸男名誉教授

中山先生、貴重なコメントをどうもありがとうございました。核禁止条約の規範の実効性という問題をいかにこのSDGsとシンクロさせていくのか。条約、国際法として核禁止条約が発効し、実効性を増していくためには、当然、参加国が増えていくことが大事です。また、東アジア非核化条約の締結や東アジア非核地帯化構想などがリンクしていくことによって、非常に身近な問題として核禁止条約の規範がこの地域の中に根付いていくことも重要です。こうした、条約の実効性を上げるための取り組みにおいて、日本の果たすべき役割は数多く存在しています。

市民の側、あるいは地方の側から日本の外交の在り方に対して声を上げることについて、私は以前、早稲田大学の『早稲田平和学』という紀要に書かせていただいたことがあります。外交というのは外交官のスペシャリストに任せておけばいいという時代ではもはやなくなっています。日本の外交をいかに民主化していくのか、市民の声を日本の外交に反映させるにはどうしたらよいか。核禁止条約の締結が国際世論を形成していく上で大きな役割を果たしたのは市民の力、もっと言えば、核禁止、核実験禁止等の声を上げ始めたのは全て女性たちでした。

一つに、原水爆禁止の平和運動を呼び掛けたのは杉並区にある魚屋の女性で、マグロが売れなくなったときでした。ビキニ躰礁での被ばくを受け、生活

の基盤である魚が売れなくなってしまったことをきっかけにして、核禁止、核実験をやめるべきだという運動が杉並区の女性たちから始まっていったのです。

今日（2021年7月17日）から上映が始まりましたが、「サンマデモクラシー」というドキュメンタリー映画があります。沖縄が日本復帰前、アメリカ占領下にあった沖縄でなぜサンマに関税がかけられたのでしょうか。安くておいしいサンマが沖縄では高く食べられませんでした。この関税を撤廃するという声を上げたのも主婦たちでした。

ビキニ環礁での環礁被害においても女性たちが最も大きな貢献を果たしています。この原爆実験後にデザイナーによってその規模の小ささと周囲に与える破壊的な威力の大きさというイメージから水着にビキニという名前が付けられました。このようにして、原爆、核兵器禁止などの切実な声は、身近な所で常に女性たちが声を上げることによって動き始めます。このようなことが、より積極的に広範囲に外交に反映されていくというのが日本の外交の大きな目標です。ここに核兵器禁止条約の規範の実効性を高めていく上で、非常に大きな役割あるいは意味があると思っています。

中山さんの第1の質問ですが、今、私たちがよってたかつて地球をいかにコントロールするののかという問いかけであります。地球環境変動というのはもはや待ったなしの状態であり、このような気象変動によって人々の生活に降りかかるさまざまな影響は、個々、皆に降りかかってくるわけだから、人々がそれの一つずつ考えることによって地球の在り方そのもののイメージを再生していくべきだというのが、SDGsに積極的に取り組んできているスウェーデンのグレタ・トゥンベリさんの考え方です。ただ声を上げるのではなく、いかにエビデンスをもって環境を重視するののかということが規範の実効性を高める上で重要な側面であります。

今、私たちは、ポストコロナを将来的にいらんでいかなければいけない状況に立たされています。コロナ前とコロナ後では同じであるわけがありません。すなわち、経済成長は発展だ、国民は経済成長することによって豊かになるという神話は、もはやポストコロナでは成り立たなくなってきました。この世

界の仕組みがグローバリズムから舵を切ろうとしているうねりの中で、SDGs についての発想の転換をしていくことが大事になるのではないのでしょうか。

中山先生が取り組んでいる東アジアの沿岸域の総合管理、地方自治体を軸とした取り組みで「管理」という言葉が問題になってくるとご質問されました。この管理の主体は誰なのでしょう。総合管理と言うと、上から、国家や政府などが主体となって管理を行うから、そこにはマネジメントという言葉が生まれてくるわけです。里海や里山など、漁業民の生活者という、生業としての漁業者が主体になっているとするならば、それは管理とは言いません。その事業の主体に注目することが大事ではないのでしょうか。

行政機構同士の南南協力だと言うけれども、東アジア広域的な地方間協力を考えたときに、先ほど私が提示した、東アジア原発地図とこの沿岸域総合管理ネットワークというのは、どのような対応関係に立つのでしょうか。単にシングルイシューだけで総合管理とは言えません。総合化するためには、こうした NGO がつくった東アジア原発地図を据えながら、いかに私たちが、いわば運命共同体の中に身を置いているのかを考えていくことが、この管理を脱構築していくことにつながっていくのではないかという印象を持ちました。

それからもう一つは、ガルトゥングが定義する周辺という概念についてです。ガルトゥングの周辺の捉え方は、常に中心すなわち欧米が世界の核になっていて、その周りに貼り付けられているものを周辺と呼んでいます。ガルトゥングは、そもそも周辺は取るに足らない存在だという考え方で、周辺という言葉を使っています。そもそもペリフェリーというのはそのような意味です。そうではなく、周辺にはもっと意味があり、先住民族をはじめとする人々の世界、周辺世界というのは、それなりの独自の論理を持っていると捉えていくことが必要です。この周辺を豊かにしていく、つまり、取るに足らない存在ではないというところから出発することによって、多極的な、多中心的な世界のイメージをつくり上げていくことが大事だと私は考えています。ですので、ガルトゥングが定義するような構造的暴力や周辺概念に対してはやや批判的な視点を持っています。

最後に、原爆神話と平和行政の問題をお話しして終わりたいと思います。中

山さんがおっしゃるように、私も長い間、広島に住んでいて肌で感じるのは、広島被爆体験というものが平和行政の中で、戦後、非常にゆがんだ形で展開してきていることです。この問題はやはり問い返さなければならないと、私自身も常々思っています。

それは、何よりも被爆者中心主義という考え方で、広島平和公園においては、在日韓国人の被爆者の慰霊塔は公園の中から外されているという現実がかつては存在しました。広島の市議会や県議会議員の驚くべき発言を耳にすると、腰を抜かすようなことがありました。つまり、このシンボルである原爆ドームは解体すべきであるとか、平和資料館は地下に見えないように埋めてしまえなどと平気で議会で議論されている広島の行政というのは、真摯に被爆者と向き合っただけでアメリカと対峙して、アメリカが唱える原爆投下認識という歴史認識は正しいのかという問い掛けは行いません。

中国、韓国の歴史教科書問題には敏感に反応するのに対して、アメリカの歴史教育に対しては、広島、長崎は異議を申し立てません。原爆神話を乗り越える上でも不可欠な作業が、いまだ積み残されているのではないかと常々感じています。このような、いわば非対称的な関係の中で平和行政が進められてきた過去を問い返していくような研究を決しておろそかにしてはならないと思っています。

最後に参加者からの質問について短くコメントして終わりたいと思います。

広島、長崎で高校の修学旅行をはじめ平和学習が行われているわけですが、やはりそれは広島中心主義ではなく、周辺に行ってみるということが大事です。広島は原爆を投下された被害者である一方で、広島の加害責任という問題もあります。また、広島は原爆に比べてあまり関心を寄せられていませんが、地図から消された島というのがありました。大久野島といいます。ここは、兵器開発、毒ガス兵器を秘密裏に造っていた基地で、アメリカが占領下において焼き尽くした跡が残っています。このような毒ガス島というような周辺において、この被爆地広島の被害と加害の両面性を見ていくことは、戦争をもっとリアルに考えるきっかけになります。そのような意味でもダーク・ツーリズムの取り組みは、もっと周辺への目配り、長崎でいえば軍艦島などに目を向けて

いくことが大事です。軍艦島でも中国、韓国の労働者が強制的に働かされていたといわれています。そのような実態を掘り下げることが理解を深めることになっていきます。

今、必死になって、どこの世界も自動車をガソリンから電気あるいは水素に転換しようとしていますが、電気自動車に世界がシフトしていくとなると、電気自動車のエネルギーはどこから調達されてくるのかという問題が生じます。これは、ウランと同じで、新しい資源を、また南の周辺部に依存していくという核文明の問題とつながってきます。携帯電話もまたしかりですが、我々の日常生活にある物の中から、こうした資源の依存度を問い直すことが、文明そのものの克服において重要な発想法になっているのではないかと私は思っています。

